令和８年８月６日

令和８年度 学校関係者評価委員会報告書

学校法人大原学園
大原ビジネス公務員専門学校北九州校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原ビジネス公務員専門学校北九州校、学校関係者評価委員会は、令和７年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下の通り報告いたします。

１．実施日時

令和８年８月６日（木）15 時 00 分～15 時 50 分

２．実施会場

大原学園北九州校　１号館７階

３．出席者

（１）学校関係者評価委員

富山　満　　氏（九州北部税理士会）
石井　孝治　氏（広島総合社会保険労務士法人　代表）
橋田　歩　　氏（卒業生）
金崎　麻紀　氏（小倉第一病院　医療情報管理部　部長）
黒水　雄太　氏（戸畑共立病院　医事課　課長）
室井　由起子 氏（九州栄養福祉大学食物栄養学部　准教授）
河野　忠男　氏（有限会社こうのとり　取締役　会長）
宮井　秀典　氏（株式会社 SIG　執行役員 西日本事業部長）
吉谷　愛　　氏（フロイデ株式会社　代表取締役）

（２）事務局

三好　一哉　（大原学園北九州校 校長）
冨田　晋　　（大原学園北九州校 教務１課課長）
本田　忠　　（大原学園北九州校 教務２課課長代理）
前川　大樹　（大原学園北九州校 教務１課課長補佐）

４．議事録

議事進行（大原学園北九州校 冨田晋）

（１）冒頭挨拶（大原学園北九州校 校長 三好一哉）

職業実践専門課程の趣旨説明、学校関係者評価委員会の位置づけ、昨今の専門学校を取り巻く外部環境に触れ、学校の運営状況について説明が行われた。

（２）令和7年度自己点検評価概要報告（大原学園北九州校 課長 冨田晋）

令和7年度自己点検評価報告書に沿って説明が行われ、全般的に良好な結果である旨が報告さた。

（３）重点項目に関する討議

①（2-4　学修成果目標の達成状況）

2-4-2　学生の進路に関する目標を定め、その目標を達成していること	
評価の視点	卒業生の進路・キャリア形成状況等を踏まえ、当該専門学校の教育課程、教育方法、学修成果等を検証し、必要に応じ、それを踏まえた改善・向上策をとっているか。
現状認識と課題	卒業後については、卒業生と関わる仕組みが不十分であるため、就職先での活躍具合や在学中に学んでよかったと感じている点など、検証ができていない。 卒業生のキャリア形成状況（就職先での活躍）等の確認ができていない。そのため、専門学校在籍時の履修内容等が仕事にどのように活かされているか、具体的に把握することができていない。教育カリキュラムについては、学園本部に依るところが大きいが、学校生活を通じた社会人基礎教育が社会に合っているのかどうかを検証し、必要に応じて改善することが求められる。
学校関係者の評価・提言	①検証の手段として「アンケート取得」「卒業生が集まる機会の設定」「企業を通じた定期面談」の実施について意見があった。「アンケート取得」において、結果に乖離が生じないよう、卒業生、企業の両方から取得することが望ましい。いずれにせよ、学校側から働きかけをしないことには状況把握ができないため、学校側の負担も踏まえて継続検討することとなった。 ②関連する内容として次の意見があった。身につけた専門知識やスキルを発揮する以前に、メンタル不調を訴える新入社員が増加傾向にある。卒業生および企業の双方にとって、まずは元気に毎日仕事（学業）に取り組むという習慣をつけることが重要ではないか。

②（6-1　中期事業計画と財務基盤）

6-1-2　当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立していること	
評価の視点	中期事業計画を実行し、当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか、不十分な場合は改善に向けた計画を策定しているか。
現状認識と課題	十分な財務基盤が確立されている。 18歳人口については、令和8年度以降、緩やかな減少傾向が見込まれており、今後は、少子化の進行に伴う入学対象者の減少への対応が、学園運営上の重要な課題になるものと認識している。
学校関係者の評価・提言	専門学校に求められる役割を明確にしたうえで、強みを打ち出し、競合他校（大学・専門学校）と差別化を図る旨の提言があった。 ①専門学校卒の新入社員は実践力を備えており、指示に対する理解が早い。また、取得した資格に関する知識やパソコンスキル、電話応対など一定レベルのビジネススキルを身につけており、一から教える必要もなく、企業側からも即戦力として期待できることが強みである。 ②一方で、主体性をもって学び続けることについては、不得手であることが多い。入社後1～3年目に活躍できる人材、ファーストキャリアをスムーズにスタートすることと並行して、5～10年またはそれ以降も活躍し続けるために、地域企業との連携を深め、学校で学んだ知識を応用する力、社会人となっても啓発する力を伸ばすことができれば、更なる強みになると考えられる。

５．学校関係者委員会総括

設置学科に関連する各業界の方に委員就任いただいているが、業界を問わず共通するご意見が多くあった。専門学校の役割として実践力を備えた学生の輩出により企業の即戦力になり得ること、この点を維持しつつ、変化が早い時代に対応すべく卒業生または企業からのフィードバックを適切にカリキュラムに反映させることが重要である。また、通信制高校出身の学生の増加や、10人に1人が特性ありと言われる時代になっている事実を踏まえ、受け入れる学校側・企業側ともに柔軟に対応していく必要性を認識した。

今後も学校関係者評価委員会および教育課程編成委員会等でいただいた意見を教育活動へ反映し、教育の質の向上と学生満足度の向上に努めることを確認し、職業実践専門課程に係る学校関係者評価委員会を終了した。

以上

文責：冨田 晋